

公の施設等評価（評価シート）

施設の概要及び利用実績等による実績評価

【実績シート】

施設の基本項目			
施設名称	施設コード	26001	
	今治市母子生活支援施設 ふたば荘		
所在地	所在地コード	020510	今治
	今治市大正町4丁目2番地10		
分類	3 医療・社会福祉施設		
グループ	26 その他の子育て支援課所管施設		
本庁担当課 (予算担当課)	担当課コード	256000	
	担 当 部	健康福祉部	
	担 当 課	子育て支援課	
管理担当課 (5と同じ場合は、 記入不要)	担当課コード		
	担 当 課		
法定施設 公の施設	法定施設	☐ 法定施設	
		根拠法令名	
	公の施設	☒ その他	
		☒ 公の施設	☐ その他
	条例、規則、 要綱名	今治市母子生活支援施設条例	
非常時等の 利用	災害時利用	☐ 有	
		利用方法	☐ 避難場所 ☐ 備蓄倉庫 ☐ その他
		☒ 無	
	選挙時利用	☐ 有	
		利用方法	
	☒ 無		
	その他利用	☐ 有	
		利用方法	
	☒ 無		



事業計画

設置の経緯・目的	条例上の設置目的 ※条例、規則等の目的 財源を取得するための目的	母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする。（児童福祉法第38条）			
補助（起債）事業	補助（起債）事業名	母子生活支援施設整備事業費			
	補助（起債）の根拠（交付要綱等）	次世代育成支援対策施設整備交付要綱			
	経過年数（補助事業の完了届からの年数）	36	年	起債償還完了年度	年
全体事業費 （イニシャルコスト）			千円		
	事業費金額		90,399		
	事業費内訳	建屋	90,247		
		設備費	152		
		造成費	0		
		用地費	0		
		その他	0		

施設内容（施設・土地基礎データ等）			
	管理運営方法	管理運営形態	☐ すべて直営
			☒ 一部業務委託
			☒ 消防設備 ☒ 電気設備 ☐ 空調設備 ☐ 昇降機 ☒ 浄化槽 ☒ 受水槽 ☐ ごみ収集 ☐ 清掃 ☐ その他 ☐ 個別式 ☐ 中央式
			☐ 指定管理
指定管理者			

使用料金体系

条例等の抜粋 条例等名 母子生活支援施設条例施行規則 第 4 条 第 1 項 別表

別表(第4条関係)
母子生活支援施設徴収金額表

階層区分	定義	徴収金額(月額)
A	生活保護法昭和25年法律第144号)による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯	0円
B	A階層を除き当該年度分の市民税非課税世帯	0
C1	A階層及びD階層を除き当該年度分の市民税の課税世帯であってその均等割の額のみ(所得割の額のない世帯)	2,200
C2	市民税の額の区分が次の区分に該当する世帯 所得割の額がある世帯	3,300
D1	A階層及びB階層を除き前年分の所得税の額の区分が次の区分に該当する世帯 15,000円以下	4,500
D2	15,001円から40,000円まで	6,700
D3	40,001円から70,000円まで	9,300
D4	70,001円から183,000円まで	14,500
D5	183,001円以上	20,600
備考	1 この表のC1階層における「均等割の額」とは、地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第1号に規定する均等割の額をいい、C2階層における「所得割の額」とは、同項第2号に規定する所得割(この所得割を計算する場合には、同法第314条の7、同法第314条の8、同法附則第5条第3項及び同法附則第5条の4第3項の規定は適用しないものとする。)の額をいう。なお、同法第223条に規定する市民税の減免があった場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除して得た額を所得割の額又は均等割の額とする。 2 この表のD1～D5階層における「所得税の額」とは、所得税法(昭和40年法律第33号)、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)及び収容被容者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和22年法律第175号)の規定によって計算された所得税の額をいう。ただし、所得税額を計算する場合には、次の規定は適用しないものとする。 (1) 所得税法第78条第1項及び第2項第1号、第2号(地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄付金に限る。)及び第3号(同項第2号に規定する寄付金に限る。)及び第22条第1項並びに第25条第1項から第3項まで (2) 租税特別措置法第41条第1項から第3項まで、第41条の2、第41条の3の2第4項及び第5項、第41条の19の2第1項並びに第41条の19の3第1項 (3) 租税特別措置法等の一部を改正する法律(平成10年法律第23号)附則第12条 3 この表B及びCの項中「当該年度分」とあるのは4月分から6月分までについては「前年度分」とし、同表Dの項中「前年分」とあるのは1月分から6月分までについては「前前年分」とする。	

使用料金以外の費用（実費等の徴収基準） <以下、別表等 資料抜粋>

該当無し

施設の概要（競合施設リスト含む）																
建物単位（施設単位）		母子生活支援施設														
部屋単位 （機能単位）	建設 年月日	施設利用時間		定員 （人）	延べ床 面積 （㎡）	構造	特殊設備	主な用途	使用料 有・無	その他 特記事項	改修等実施状況		競合施設リスト			
		開館 ～ 閉館	開館 時間数								有・無	実施 年月日	市有施設 （施設名称）	市有以外施設		
														施設名称	施設住所	
母子室	1979/04/01	0:00 ～ 24:00	24:00	20	610.74	鉄筋コンクリート造 4階建	無	居室	有	20室	有	2006/12/01	無	無		
事務室	1979/04/01	8:30 ～ 17:15	08:45	5	9.80	鉄筋コンクリート造 4階建	無	事務室	無	無	無		無	無		
学習室	1979/04/01	8:30 ～ 19:00	10:30	20	39.30	鉄筋コンクリート造 4階建	無	学習室	無	無	無		無	無		
浴室	1979/04/01	18:00 ～ 23:00	05:00	20	14.40	鉄筋コンクリート造 4階建	無	浴室	無	無	無		無	無		
静養室	1979/04/01	8:30 ～ 19:00	10:30	20	9.90	鉄筋コンクリート造 4階建	無	静養室	無	無	無		無	無		

施設の利用状況

[illegible]

施設の利用状況

[illegible]

施設利用者の把握

[illegible]

施設利用者の把握

[illegible]

施設利用者の把握

[illegible]

施設の利用状況の推移（年度実績）

項目名		単位	当初目標 (事業計画時)	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
建物単位（施設単位）における 利用総数（年間実績）				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用回数（件数）		回（件）			108		145		182		197
延べ利用人数		人									
実利用人数		人									
実績等推移				平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
指標等		項目名									
※1 達成率 %	利用回数（件数）										
	延べ利用人数										
	実利用人数										
※2 変動率 %	利用回数（件数）					134		126		108	
	延べ利用人数										
	実利用人数										
※3 利用状況等の 増減理由	利用回数（件数）					入居世帯の増		入居世帯の増			
	延べ利用人数										
	実利用人数										

※1 達成率は、「施設設置時の当初目標」に対する「各年度の実績」についての達成率を算出しています。

ただし、当初目標が0の場合は達成率の計算ができないため、「-」を表示しています。

※2 変動率は、「当該年度実績」を「前年実績」と比較して算出しています。

ただし、前年実績が0の場合は変動率の計算ができないため、「-」を表示しています。

※3 利用状況等の増減理由は、変動率が「10%以上の増減」のある場合の理由を記入しています。

評価指標の設定

評価指標名 ※4	単位	説明（計算式）
母子室利用率	%	(年間利用平均世帯数/部屋数) × 100 ※23年度利用率の計算((197世帯/12ヶ月)/20部屋) × 100

※4 評価指標は、施設の設置目的に基づく目標と成果について達成度を最も良く現すものを数値化しているものです。

なお、施設グループ共通の指標となりますが、施設の性質等により複数ある場合は、すべて記入しています。

資源投入量							
	項目名		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績
	配置人員（施設開館時間割戻人数） ※1		人	5,000	5,000	5,000	1,933
	正規職員		人	1,000	1,000	1,000	1,000
	臨時・嘱託・アルバイト・パート		人	3,000	3,000	3,000	0,833
	その他（シルバー・派遣職員等）		人	1,000	1,000	1,000	0,100
	うち専門職員		人	3,000	3,000	3,000	1,500
	正規職員		人	1,000	1,000	1,000	1,000
	臨時・嘱託・アルバイト・パート		人	2,000	2,000	2,000	0,500
	その他（シルバー・派遣職員等）		人	0,000	0,000	0,000	0,000
	歳入（総額）		千円	13,602	12,748	13,517	13,019
	国費		千円	9,033	8,423	8,936	8,644
	県費		千円	4,516	4,211	4,468	4,322
	市債		千円	0	0	0	0
	使用料		千円	53	114	113	53
	その他		千円	0	0	0	0
	歳出（総額）		千円	18,394	17,821	18,712	19,154
	指定管理費		千円	0	0	0	0
	指定管理費以外で市が負担する費用		千円	18,394	17,821	18,712	19,154
	人件費		千円	13,361	13,144	13,915	14,027
	給料等 ※2		千円	7,902	7,690	8,386	8,423
	賃金等 ※3		千円	5,063	5,057	5,127	5,202
	その他人件費 ※4		千円	396	397	402	402
	施設維持管理費		千円	2,119	1,343	2,198	1,707
	施設維持管理委託料 ※5		千円	508	542	464	464
	光熱水費		千円	518	568	232	230
	備品・維持修繕料		千円	1,093	233	1,502	1,013
	工事請負費		千円	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0
	施設維持管理費 以外		千円	2,914	3,334	2,599	3,420
	①	需用費、使用料、負担金	千円	1,262	1,515	1,567	1,420
	②	広域入所委託料	千円	1,652	1,819	1,032	2,000
行政コスト ※6（歳出－歳入）			千円	4,792	5,073	5,195	6,135
単位当たりコスト ※7（歳出／単位）							
1単位当たりコスト 単位		開館日数（年 3 6 5 日）	円	50,394	48,824	51,265	52,472
1人当たりコスト 単位		年間実入居世帯数	円	1,414,923	1,048,294	813,565	870,560

金額については、表示単位未満を端数処理しているため、決算統計及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

※1 配置人員…施設に従事する人員数を、雇用形態ごとに施設開館時間で割戻した人数（23年度以降）
（勤務時間数を踏まえた施設開館時間の違いを調整した上で施設間を比較できるように、施設開館時間割戻人数を表示するもの）

※2 給料等…正規職員関係（給料、職員手当等、共済費）

※3 賃金等…臨時・嘱託・アルバイト・パート関係（報酬、賃金、共済費）

※4 その他人件費…シルバー人材センター、派遣職員等にかかる経費

※5 施設維持管理委託料…委託料のうち、指定管理費を除いた、施設を維持管理するために必要な経費

※6 行政コスト…施設運営管理費収支不足額（歳出総額－歳入総額）

※7 単位当たりコスト…単位を記入（1単位当たりコスト（施設コスト）は開館日数或使用回数等、1人当たりコストは延べ利用人数等）

満足度調査及び情報提供状況

満足度調査	調査実績	☐ 有 ☒ 無	以降
	調査対象	☐ 利用者全員 ☐ 利用者の一部 ☐ その他	
	調査方法	☐ 施設備付（投書BOX） ☐ 受付時配布 ☐ DM（利用者） ☐ その他	
	調査結果の共有方法等	※利用者への結果周知（報告）方法（複数回答可） ☐ 施設掲示板 ☐ DM（利用者） ☐ ホームページ ☐ その他 （具体的に記入してください。）	
		※共有範囲（本庁・支所・その他施設管理運営上関係する部署等） （具体的に記入してください。）	
		※共有方法（メール、文書等） ☐ メール ☐ 文書報告 ☐ その他 （具体的に記入してください。）	
情報提供	情報提供実績	☒ 有 ☐ 無	昭和51年04月 以降
	対象者	※利用促進を図るための情報提供の対象者 （具体的に記入してください。） 支援の必要な母子世帯	
	提供方法	※情報提供方法（DM等） （具体的に記入してください。） 福祉事務所等の関係機関及び市HP・広報（1回/年）	
	提供時期	※情報提供の頻度やタイミング等 （具体的に記入してください。） 随時	

特記事項	記入欄に不備がある（データが記入されていないなど）項目ごとにその理由を説明しています。
------	---

事業計画
空欄については、該当データなし。
施設の利用状況
施設の性質上、利用回数（入居世帯数）のみ公表する。
【事務室】常勤職員のみ利用しているため、一般利用なし【学習室、浴室、静養室】母子室と一体となった利用であるため、施設の利用状況を母子室にまとめて記入している。
施設利用者の把握
施設の性質上、公表できるデータなし。